



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社

コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩城 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 熱海 正昭

TEL 03-3279-0481

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	41,474	3.9	544	△7.9	664	△1.2	△71	—
26年11月期第3四半期	39,926	3.1	591	△25.7	672	△25.3	277	△50.3

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 277百万円 (8.9%) 26年11月期第3四半期 254百万円 (△71.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	△2.11	—
26年11月期第3四半期	8.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第3四半期	37,919	17,492	46.1	518.15
26年11月期	39,716	17,379	43.8	514.70

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 17,492百万円 26年11月期 17,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	4.50	—	3.00	7.50
27年11月期	—	3.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	1.6	640	△28.1	770	△20.8	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年10月9日)公表いたしました「業績予想の修正及び子会社の繰延税金資産取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期3Q	34,147,737 株	26年11月期	34,147,737 株
27年11月期3Q	388,095 株	26年11月期	380,911 株
27年11月期3Q	33,763,656 株	26年11月期3Q	33,774,063 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日～平成27年8月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、輸入原材料価格の高騰や海外景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は414億7千4百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は5億4千4百万円（同7.9%減）、経常利益は6億6千4百万円（同1.2%減）となりました。また、当社の化成事業子会社が業績低迷により、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産のうち346百万円を取崩し、法人税等調整額に計上したため、四半期純損失は7千1百万円（前年同期は2億7千7百万円の四半期純利益）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれておりました「化粧品通信販売事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

【医薬品事業】

医療用医薬品は、ジェネリック医薬品の安定供給に向けた生産体制の整備に注力するとともに、調剤薬局やDPC病院を中心とした積極的な情報提供活動を行いました。その結果、外皮用剤では抗真菌剤やアトピー性皮膚炎治療薬が新規採用の拡大により好調に推移いたしました。また、緩下剤の販売も伸びいたしました。一方、昨年12月に上市した合成抗菌剤は価格競争の影響を受け苦戦を強いられました。

一般用医薬品および関連商品は、商品の安定供給に注力するとともに新規取扱商品の開拓およびPB商品の企画提案に努めてまいりました。その結果、主力ドラッグストア向け新規取扱商品の増大および訪日外国人旅行者増加による免税店への販売の伸びにより、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は135億4千4百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1億6千7百万円（同15.5%増）となりました。

【医薬品原料・化粧品原料事業】

医療用医薬品原料は、ジェネリック医薬品の需要拡大を受け、安定供給および品質確保に注力いたしました。その結果、解熱鎮痛剤原料は主要顧客への販売が堅調に推移いたしました。ジェネリック医薬品原料は、抗アレルギー剤原料および鎮うん剤原料が好調に推移いたしました。また、受託品の血圧降下剤原料は輸出が好調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、新規原料の開拓・提案など積極的な営業活動に努めてまいりました。しかしながら、主力のビタミン剤原料の価格高騰や血管収縮剤原料が伸び悩み、全体としては低調に推移いたしました。

化粧品原料は、新規原料の開拓や主力原料の販売強化など積極的な営業活動に注力いたしました。その結果、主力原料の新規採用拡大および受託原料の伸びにより、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は127億5千7百万円（同2.1%増）、営業利益は7億5千3百万円（同4.1%増）となりました。

【化成事業】

表面処理薬品は、国内では車載部品向け薬品が自動車生産台数の減少により低調に推移いたしました。海外ではチップ部品向け薬品がアジアにおける高機能スマートフォンやタブレット端末の生産鈍化による影響を受け低調に推移いたしました。また、輸入品を中心とした化学品原料は溶剤や表面処理薬品原料および医農薬原料が堅調に推移したものの、樹脂添加剤や樹脂が低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は54億7千9百万円（同7.3%減）、営業損失は3億4千2百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となりました。

【食品原料・機能性食品事業】

食品原料は、新規原料の提案活動および新規仕入先の開拓に注力いたしました。その結果、国内仕入品は糖化製品やフリーズドライ製品など新規取扱原料の採用により伸長し、輸入品は農産加工品や天然調味料の主力顧客への販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、関連会社製品は主力のエキス系調味料および受託加工が低調に推移いたしました。

サプリメント原料は、通信販売会社および製造受託会社へ美容・エイジングケア・ダイエットを訴求した原料の提案による新規採用および既存取扱原料の拡大に努めた結果、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は66億8千8百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は2億5千6百万円（同11.8%増）となりました。

【化粧品通信販売事業】

化粧品通信販売は、スキンケア商品の充実、販売促進施策の見直し、インターネット広告の活用など積極的な販売活動に取り組んでまいりました。その結果、主力の化粧品下地品を中心として大幅に伸長いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は13億8千3百万円（同2.9%減）、営業利益は1億3千6百万円（前年同期は5千9百万円の営業損失）となりました。

【その他の事業】

当事業全体の売上高は16億1千9百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は6百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産379億1千9百万円（前連結会計年度末比17億9千6百万円減）、負債合計204億2千7百万円（同19億9百万円減）、純資産は174億9千2百万円（同1億1千2百万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少4億9千3百万円、受取手形及び売掛金の減少15億6千5百万円、投資有価証券の増加5億5千7百万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少9億7千9百万円、未払費用の減少5億6千3百万円、長期借入金の減少4億2千7百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の減少2億3千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億9千7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の連結業績予想につきましては、平成27年1月14日に公表した数値から変更しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び子会社の繰延税金資産取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61,901千円減少し、利益剰余金が39,840千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,341,592	3,848,029
受取手形及び売掛金	15,146,677	13,581,227
電子記録債権	1,656,293	1,767,185
有価証券	209,235	—
商品及び製品	3,338,595	3,334,438
仕掛品	1,037,343	1,246,200
原材料及び貯蔵品	623,072	836,184
その他	964,699	757,545
貸倒引当金	△51,015	△57,737
流動資産合計	27,266,493	25,313,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,339,485	8,341,579
減価償却累計額	△5,587,986	△5,693,763
建物及び構築物（純額）	2,751,498	2,647,816
機械装置及び運搬具	7,655,550	7,739,155
減価償却累計額	△6,793,624	△6,907,417
機械装置及び運搬具（純額）	861,926	831,737
土地	3,501,717	3,492,809
その他	2,997,817	3,230,235
減価償却累計額	△2,064,289	△2,256,165
その他（純額）	933,527	974,070
有形固定資産合計	8,048,670	7,946,433
無形固定資産	311,244	256,723
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941,366	3,499,101
その他	1,241,248	994,156
貸倒引当金	△92,543	△89,517
投資その他の資産合計	4,090,071	4,403,740
固定資産合計	12,449,986	12,606,897
資産合計	39,716,480	37,919,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,645,651	8,665,877
電子記録債務	2,846,450	2,921,971
短期借入金	3,730,000	3,560,000
未払費用	1,251,585	688,406
未払法人税等	277,290	195,779
返品調整引当金	13,300	12,400
製品保証引当金	9,833	12,421
賞与引当金	45,549	299,420
その他	813,775	718,825
流動負債合計	18,633,435	17,075,102
固定負債		
長期借入金	927,500	500,000
退職給付に係る負債	1,713,094	1,661,203
繰延税金負債	404,022	583,692
その他	658,527	607,296
固定負債合計	3,703,144	3,352,191
負債合計	22,336,579	20,427,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,659,090	9,425,123
自己株式	△85,006	△86,684
株主資本合計	16,353,431	16,117,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845,115	1,242,678
繰延ヘッジ損益	17,758	11,457
為替換算調整勘定	173,170	126,776
退職給付に係る調整累計額	△9,574	△6,021
その他の包括利益累計額合計	1,026,469	1,374,891
純資産合計	17,379,900	17,492,677
負債純資産合計	39,716,480	37,919,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	39,926,071	41,474,252
売上原価	31,692,327	33,330,258
売上総利益	8,233,744	8,143,993
販売費及び一般管理費	7,642,737	7,599,891
営業利益	591,007	544,102
営業外収益		
受取利息	4,327	1,970
受取配当金	38,430	41,694
受取賃貸料	65,103	58,375
受託研究収入	10,902	—
有価証券償還益	—	66,836
その他	64,084	87,881
営業外収益合計	182,847	256,758
営業外費用		
支払利息	33,456	33,392
持分法による投資損失	107	19,585
賃借料	34,821	34,821
シンジケートローン手数料	22,142	21,985
その他	10,405	26,240
営業外費用合計	100,933	136,024
経常利益	672,921	664,836
特別損失		
固定資産売却損	4,031	—
固定資産処分損	12,259	11,084
関係会社株式評価損	—	6,000
特別損失合計	16,290	17,084
税金等調整前四半期純利益	656,630	647,751
法人税、住民税及び事業税	380,062	393,857
法人税等調整額	△1,239	325,099
法人税等合計	378,822	718,956
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	277,808	△71,204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	277,808	△71,204

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	277,808	△71,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,715	396,939
繰延ヘッジ損益	△14,403	△6,300
為替換算調整勘定	△12,601	△46,393
退職給付に係る調整額	—	3,552
持分法適用会社に対する持分相当額	149	624
その他の包括利益合計	△23,140	348,422
四半期包括利益	254,667	277,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,667	277,217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が39,705千円減少し、その他有価証券評価差額金が57,195千円、法人税等調整額が17,490千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	化粧品通信 販売	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	12,810,818	12,494,594	5,911,487	5,861,704	1,425,284	38,503,890	1,422,181	39,926,071	—	39,926,071
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	37	415,797	—	—	8,745	424,580	6,600	431,180	△431,180	—
計	12,810,855	12,910,392	5,911,487	5,861,704	1,434,030	38,928,471	1,428,781	40,357,252	△431,180	39,926,071
セグメント利益 又は損失(△)	145,421	723,757	△41,023	229,582	△59,853	997,885	△4,045	993,839	△402,832	591,007

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板の製造プラントの製造および販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△402,832千円には、セグメント間取引消去5,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,189千円および棚卸資産の調整額△6,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年12月1日 至平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成系	食品原料・機能性食品	化粧品通信販売	計				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	13,544,660	12,757,715	5,479,764	6,688,704	1,383,917	39,854,762	1,619,489	41,474,252	—	41,474,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22	463,877	—	—	6,286	470,187	—	470,187	△470,187	—
計	13,544,683	13,221,592	5,479,764	6,688,704	1,390,204	40,324,949	1,619,489	41,944,439	△470,187	41,474,252
セグメント利益又は損失(△)	167,935	753,435	△342,288	256,710	136,506	972,297	6,642	978,940	△434,837	544,102

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板の製造プラントの製造および販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△434,837千円には、セグメント間取引消去7,007千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△438,660千円および棚卸資産の調整額△3,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含まれておりました「化粧品通信販売」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。